

## 第 4 期中長期目標期間業務実績評価書及び令和 2 年度業務実績評価書（令和 3 年 8 月 30 日）における指摘事項への対応状況

### 第 2 総合評定

該当事項	大臣評価指摘事項	国立環境研究所の講じた措置
環境研究に関する業務	第 5 期中長期目標・計画に基づいた研究体制の下でも、「研究開発成果の最大化」が一層図られるよう、総合的な研究の推進や、他機関とのネットワーク・橋渡しの拠点となるための研究連携の強化等を着実に実施していただきたい。【令和 2 年度】【第 4 期】	企業等との連携をより推進するために、研究に関わる費用の一部または全部を共同研究の相手方が提供する「研究費提供型共同研究」の実施が可能となるよう共同研究実施規程を改正しました。

### 第 3 研究開発の成果の最大化その他の業務の室の向上に関する事項

該当事項	大臣評価指摘事項	国立環境研究所の講じた措置
1. 環境研究に関する業務		
(1) 重点的に取り組むべき課題への総合的な研究の推進		
②災害環境研究プログラム	放射性物質による汚染や暴露の問題、それと廃棄物マネジメント、環境：健康リスクについては、他の水害（たとえば 19 号台風）と比べると、自ずと内容が異なってくるものが予想される。もう少し整理して、全体像を示してほしい。【令和 2 年度】	災害環境研究プログラムの全体概要において、原発事故を由来とする放射能汚染に係る取組については福島県の環境回復を目的として、地震や水害等発生時の廃棄物や化学物質管理については将来の災害への備えを目的として、それぞれ実施していること、より分かり易い形で示せるよう努めました。
	地方公共団体をはじめ各種の関連機関と連携して現場の課題解決に向けた精力的な取組みが進められてきたことは高く評価できるが、各地域の需要に応じて多様な事業を推進しているためか、災害環境研究としての意義がわかりにくい個別の取組みもあり、次期においては災害環境研究の体系化への寄与も期待する。【第 4 期】	福島県内等の個別地域を対象としたケーススタディについては、避難指示解除地域における環境に配慮した復興取組の支援に繋がる研究に注力していきます。その中で、復興過程において新たな災害への強靱化も図り得るような仕組みづくりも研究面から検討し、実装を目指すことで、地域社会の持続可能性と災害への強靱化の両立を目指す災害環境研究の体系化へ寄与したいと考えます。
(2) 環境の保全に関する科学的知見の創出	新型コロナウイルス感染症に配慮しつつも調査が継続されており、今後も柔	対面式調査の実施については新型コロナウイルス感染症に関わる地域の状況を考慮し、各

等の推進	軟な対応を期待する。【令和2年度】	ユニットセンターにおいては地域における医療機関や自治体と連携して進めています。引き続き、感染症対策に十分に留意して調査を進め、科学的知見の創出に努めます。
(3) 国内外機関とのネットワーク・橋渡しの拠点としてのハブ機能の強化	環境研究における中核的機関としての役割を高い水準で果たしていると認められる。今後、国際的な活動の幅をさらに広げ、日本の環境研究の世界における地位向上に向けたさらなるリーダーシップを期待したい。【第4期】	国外機関との連携として50件程度の研究覚書を締結・更新し、様々な国際共同研究プログラムに参画しています。また、コロナ禍により往来が困難なケースが多いものの、UNFCCC/COP26でのオンライン展示(一部は現地参加)、ISOの各種会合への参加、温室効果ガスインベントリ整備に関するワークショップのオンライン開催など、引き続き、国際的な取り組みを進めています。
(4) 研究成果の積極的な発信と政策貢献・社会貢献の推進	ポストコロナ時代もオンライン配信の併用、およびオフラインでのシンポジウムビデオ公開を検討してはどうか。【令和2年度】	オンライン配信については、場所を選ばず、各地から視聴ができる等の利便性が高いため、ポストコロナにおいても、これまでのイベントの開催とともに、積極的な利用を行っていきます。公開シンポジウムについては、国環研のYouTubeチャンネルにて配信を行っており、コロナ禍の状況が改善されれば、各地の会場において、手軽にご覧いただけるため、積極的な活用法について考えてまいりたい。
2. 環境情報の収集、整理及び提供に関する業務	知的財産の取得にも積極的に取り組んでおり、高く評価できる。ただし、知的財産は取得することが目標ではなく活用することが重要である。今後はその視点でのさらなる取り組みを期待したい。【第4期】	研究所の知的財産権を企業に譲渡することにより、当該企業と共同で開発した研究機器の一般市販化を実現し、研究成果の社会実装を進めました。また、研究所の知的財産の活用を促進するため、研究所が保有する特許等を研究シーズ集としてとりまとめ、令和3年度に23件を研究所ホームページ上で公開しました。
3. 気候変動適応に関	今後も利用者ニーズを踏まえたコンテンツの更なる充実とともに、情報セキュリティの万全な対策を講じ、「研究開発成果の最大化」に向け、適切な情報収集と整理、わかりやすい情報提供の仕組みを構築するため、継続的に見直しを図っていくことを期待する。【令和2年度】	令和3年度においては「環境展望台」サイトの全面リニューアルのほか、ニュース・イベントページにおけるスマートフォン専用ページの作成を行いました。またソフトウェア等に対する脆弱性対策、ファイアウォールへのSSLオフロード機能追加によるHTTPS不正アクセスへの対策強化を実施しました。
3. 気候変動適応に関	国内外における気候変動適応センター	国立環境研究所の公開シンポジウムで気候変

する業務	<p>の役割は大きく、優れた活動であり、その貢献は高く評価できると考えます。対外的周知を期待します。【令和2年度】</p>	<p>動適応を取り上げたほか、自治体関係者、事業者へのセミナーを開催、Twitterでの600回を超える情報発信やスマホアプリ開発などSNSを通じた広報活動、COP26でのWS主催やASEAN会合でのプレゼン等を通じ、対外的周知に努めました。</p>
	<p>気候変動適応の成果指標として適応計画の策定数があげられているが、計画内容の中身についての分析も行ってほしい。優れた事例は、他の自治体にとっても有益である。【第4期】</p>	<p>国内で策定された地域気候変動適応計画の質的分析(内容分析)を行い、計画の実行性(予算など)や進捗管理に関する記載の現状を分析しました。これらの分析を踏まえ、適応策や進捗管理に係る優良事例の抽出・データベース化を行い、地方自治体への計画策定支援に努めました。</p> <p>また、地方自治体からの要望に応じて計画素案検討の段階からの意見交換を行ったほか、国立環境研究所主催の地方自治体向けの研修や意見交換会において優良事例の紹介を行うなど、地域気候変動適応計画の内容に関する技術的援助に努めました。</p>

#### 第4 業務運営の効率化に関する事項

該当事項	大臣評価指摘事項	国立環境研究所の講じた措置
1. 業務改善の取組に関する事項	引き続き適切な予算の執行・管理体制の維持に努められたい。【令和2年度】	引き続き、財務会計システムによるリアルタイムな予算管理や研究用消耗品等の単価契約による手続きの簡素化等を継続したことに加え、令和3年度において、新型コロナウイルス感染症対策及び業務効率化のため、会計規程等の改定を行い、会計事務の押印を省略したことにより、手続きの簡素化とともにテレワークでの会計事務処理が一部可能としました。
2. 業務の電子化に関する事項		

#### 第5 財務内容の改善に関する事項

該当事項	大臣評価指摘事項	国立環境研究所の講じた措置
財務内容の改善に関する事項	今後は、競争的資金の獲得が研究の質を高めることとなるよう戦略的に検討することを期待する。【令和2年度】	運営戦略会議で設置した予算WGにおいて、独法化以降に研究所が獲得した競争的資金についての資金制度ごとの資金や代表・分担別の情報を把握し、研究所の財源としての経年変

		化要因を考察しました。
	また、運営戦略会議において研究施設や高額な研究機器の計画的・効率的な利活用を図るための議論を引き続き進められたい。【令和2年度】	各研究施設や機器の計画的・効率的な利活用については、利用状況の所内での共有を一部進めた他、運営戦略会議や関連する委員会にて引き続き検討を進めています。

## 第6 その他の業務運営に関する重要事項

該当事項	大臣評価指摘事項	国立環境研究所の講じた措置
1. 内部統制の推進		
2. 人事の最適化	研究系常勤職員の採用について任期付きの割合が高い。もし、任期付き職員の大部分が若手研究者なのであれば、見直すべきである。若手のパーマネント雇用を推進し、若手研究者の生活基盤の安定化を図り、長期的視野に立った研究に取り組める環境を整備して、将来の環境研究を担える人材育成を強化することが望まれる。【令和2年度】	科学技術基本計画に基づく、人材の流動性等の観点から、テニュアトラック型の任期付研究員として採用し、任期中の実務実績等の評価によりパーマネント研究員として採用してきているものであり、この制度を活用した公募において、若手の任期付研究員の採用の割合が高くなっています。
3. 情報セキュリティ対策等の推進	引き続きセキュリティ対策の強化、情報セキュリティ教育の徹底に努めるとともに、情報セキュリティインシデントが発生した場合には適切かつ迅速な対応により被害の拡大防止が図れるよう努められたい。【令和2年度】	例年同様に、全所員を対象に情報セキュリティ研修を実施し、受講率100%を達成しました。情報セキュリティ対策の自己点検についても、実施率100%を達成しました。また、情報セキュリティ研修、自己点検とともに、英語版でも実施しており、情報セキュリティ対策の重要性が全所員に浸透するよう努めました。さらに、CSIRT要員を対象として、実際のインシデント発生を想定した模擬訓練を昨年度に引き続き実施したほか、所外研修に参加し、情報セキュリティインシデント発生時における具体的な対処手順の習得を行いました。その他、不審メールによる被害を最小化する行動を身に付けるため、標的型攻撃メール訓練を実施しました。IT資産運用管理ソフトウェアを所内端末のアップデート状況確認等に活用したほか、USB接続デバイスの棚卸を行い、適正管理に努めました。外部公開サーバに対して、新たに導入した脆弱性診断ツールによる脆弱性診断を実施しました。
	在宅勤務における情報セキュリティについては引き続き注意が必要である。	新型コロナウイルス感染症対策として、引き続き「自宅就業」が推奨されたことから、

	【令和2年度】	SSL-VPNを適切に管理運用し、所外からでも研究所ネットワークに安全にアクセスし、所内と同様に業務を遂行できる環境を提供しました。未知のマルウェア対策として、次世代セキュリティ対策ソフトの運用を開始し、端末の利用場所を問わず、セキュリティ強化を図りました。セキュリティログ監視の監視対象として新たにエンドポイント監視サーバを追加し監視強化を図りました。
4. 施設・設備の整備及び管理運用	研究施設の保守管理では、工事費高騰等の影響を受け入札不調が連続した年度もあるため、他法人の動向等情報収集に努め着実に実施されたい。【第4期】	国や他法人の情報を収集し、国土交通省の実勢価格に配慮した見積活用方式による入札の試行を行いました。 また、予定価格の積算時に、参考見積もりの仕様や価格を反映する等に努め、実勢に即した適切な積算を行うと共に、併せて工期の設定についてもヒアリングを行うことにより、入札不調の回避を図りました。
	施設・設備の整備及び管理運用については、老朽化対策も含めて適切に実施されたい。【令和2年度】	施設整備費補助金の確保や運営費交付金を有効に活用し、優先順位を付けて老朽化対策も含めた整備を進めています。令和3年度には、施設整備費補助金の補正予算により、受変電設備の老朽化対策が事業決定され、今後整備を進めることとしています。引き続き、予算の確保に努め、整備を進めてまいりたい。
	今後、老朽化対策とマスタープランの理念に基づく施設整備のため、着実に対応できる体制を整備されたい。【令和2年度】	令和3年度に職員の採用公募の手続きを実施し、令和4年1月に1名を採用しました。引き続き、老朽化対策の実施とマスタープランの具現化に向け、予算措置を含めた検討を進めるとともに、必要に応じた体制整備を図ることとしたい。
5. 安全衛生管理の充実		
6. 業務における環境配慮等		